

「みどりGX海外展開コンソーシアム」令和8年度第2回セミナー

みどりGXの海外展開を支える金融の可能性

— 食農・気候変動適応・自然資本をめぐる〈みずほ〉の取組み —

みずほフィナンシャルグループ

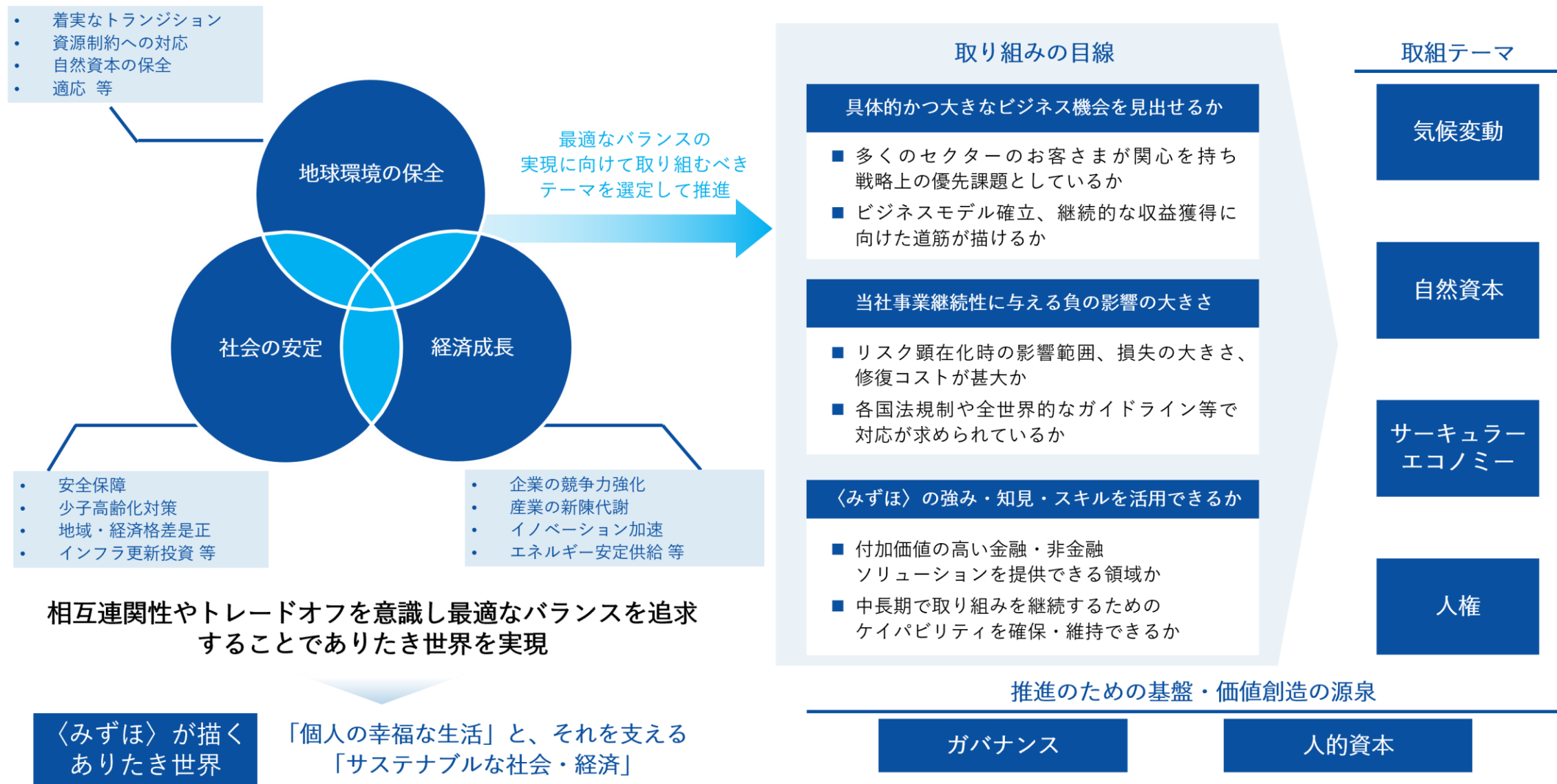
執行役員 サステナブルビジネス部長 池田 周平

2026年9月17日

ともに挑む。ともに実る。



〈みずほ〉におけるサステナビリティの取組テーマ



クボタとの戦略的提携による農業由来J-クレジットの流通拡大（水田メタン削減）

- 2025年4月、クボタとみずほ銀行は**食農領域の持続可能な発展に向けた戦略的提携**を発表
- 提携の第1弾として、クボタが推進する「**水稻栽培における中干し期間の延長**」による「**J-クレジット**」の創出・販売を通じた**GHG排出量削減と生産者の収益向上を同時にめざす取り組み**を、みずほ銀行の顧客ネットワークを活用して拡げていく

2025年4月24日 みずほ銀行 プレスリリース抜粋

NEWS RELEASE



2025年4月24日
株式会社みずほ銀行

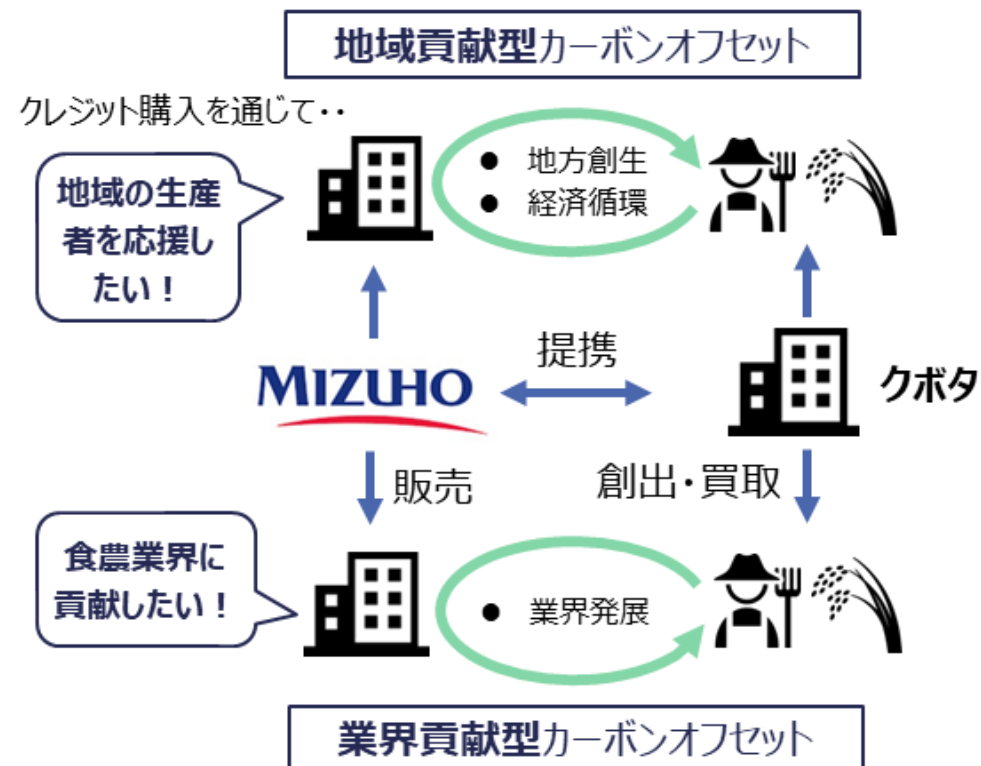
クボタと食農領域の持続可能な発展に向け戦略的提携

株式会社みずほ銀行（本社：東京都千代田区、取締役頭取：加藤 勝彦、以下〈みずほ〉）は、株式会社クボタ（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：北尾 裕一、以下「クボタ」と）、このたび、グローバルに深刻化する食料問題と気候変動の課題を解決するための戦略的提携に合意しました。クボタの農業分野における豊富な知見・技術と、〈みずほ〉の強みである国内外における広範なネットワーク・金融ノウハウを融合し、食農領域の持続可能な発展をめざします。



写真左から株式会社クボタ 常務執行役員 飯塚 智浩、株式会社みずほ銀行 常務執行役員 石原 浩

クレジット需要家のニーズに合わせたご提案



適応・レジリエンスへの〈みずほ〉の取り組み

中央官庁並びに海外政府とのエンゲージメント

- 2025年度には経済産業省設置の「適応・防災勉強会」に有識者として参加し **日本企業が有する適応・防災技術の海外輸出**について提言
- 2025年8月にASEAN Capital Markets Forum (ACMF) が策定するmARsガイド（mitigation co-benefit Adaptation Guidance、適応ファイナンスの評価の枠組み）に対して金融機関の意見を提言する「**適応ワーキンググループ**」の議長就任
- 2026年には **自民党環境・温暖化調査会に有識者として政府支援の必要性を提言**（「危機管理投資としての気候変動適応－変化の時代を切り拓く未来志向の戦略を－」）

お取引先との適応・レジリエンスへの取組

- みずほは地方公共団体の地方債・政府保証債の発行に従事しており、**適応とレジリエンスを用途として債券発行**をアレンジ
- 民間企業とは事業共創に取り組んでおり、藻場再生を通じ、気候変動による**生態系破壊の回復等、気候変動適応への取組**を実施

「適応・レジリエンス」ファイナンスの枠組みを開発

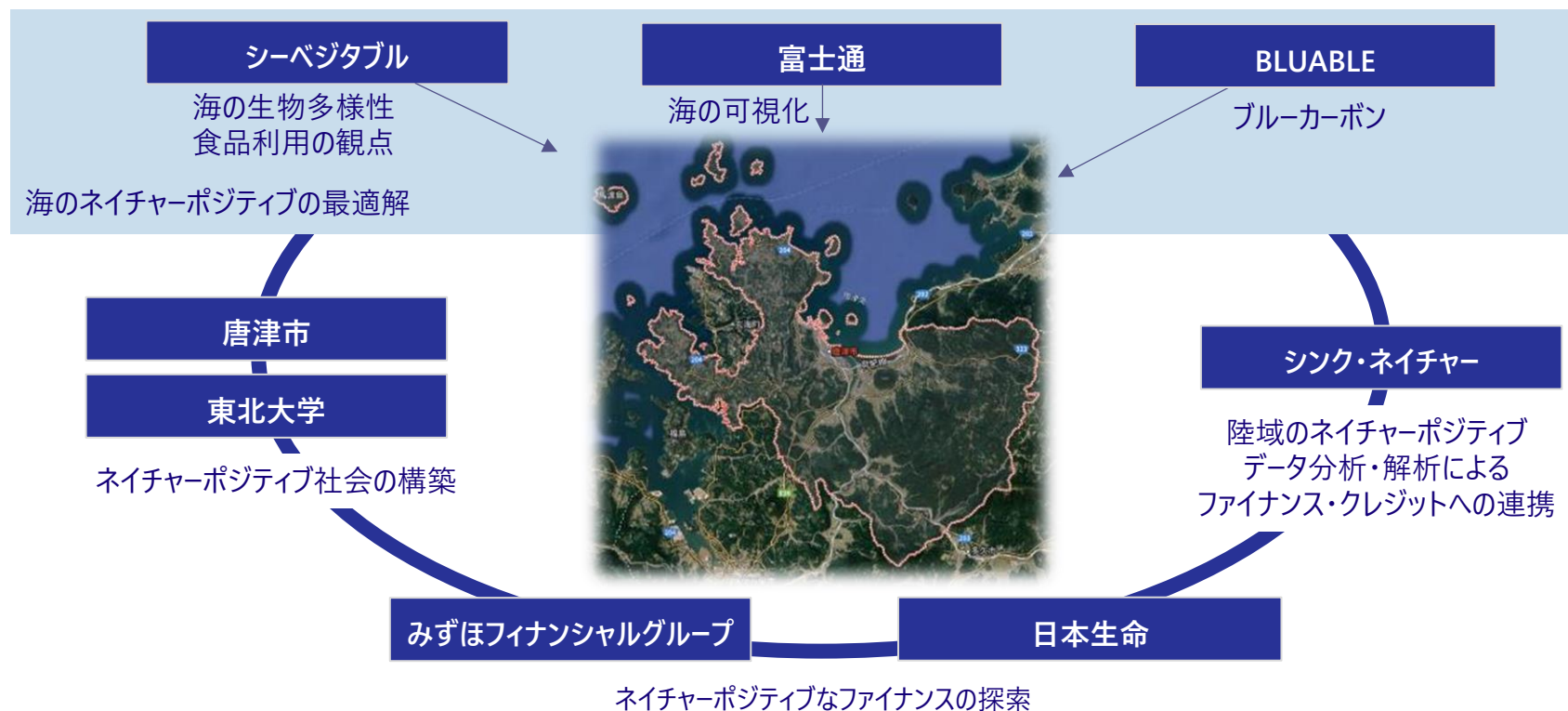
- プロジェクトが**気候変動リスクを踏まえた取組を評価**しファイナンスする **サステナファイナンスの枠組を開発**

資金使途	適格プロジェクトの分野	プロジェクトの例
レジリエンスを高めるプロジェクト	農業生産システム	高温に強い農作物、温度制御物流、養殖
	都市開発	火災・洪水対策したビル建設
	保険医療	遠隔医療インフラ、緊急医療サービス
	商工業	電力バックアップ、工場設備
	インフラ	電力、ICT、交通、水
	自然・生物多様性	海洋生態、陸上生態関連サービス
	社会	文化施設、早期警戒システム、学校

唐津ネイチャーファイナンス研究会の立ち上げ

1. 「地域経済の成長」と「自然資本の増進（ネイチャーポジティブ）」を両立する方策の探索
2. 「ネイチャーポジティブ」を実現するファイナンスのあり方の探索
3. 「地域」×「企業」で実現可能な「生態系サービスへの支払い/生物多様性クレジット」のあり方の探索
4. 流域全体（陸・川・海）での自然資本の利用についての探索

幅広い地域へ発信
ネイチャーポジティブなファイナンスの潮流を創出
唐津市のネイチャーポジティブの実現を目指す



ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



© 2026 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等に御相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の著作権は当社に属します。本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいは複製すること、②当社の許可なくして再配布することを禁じます。